

令和3年度 全国知事会業務報告書

(令和 3. 4. 1～令和 4. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 社会保障制度関係	13
4. 教育関係	15
5. 環境関係	15
6. 災害対策・国民保護関係	15
7. 地方分権改革関係	19
8. 国民運動本部関係	19
9. 地方創生対策本部関係	21
10. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係	21
11. 東日本大震災復興協力本部関係	22
12. 新型コロナウイルス感染症関係	23
13. デジタル社会推進本部関係	33
14. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係	34
15. 領土関係	34
16. 広報関係	34
17. 地方自治法改正関係	35
18. その他	35

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	36
2. 委員会等の開催状況	41
3. 国民運動本部の開催状況	46
4. 地方創生対策本部の開催状況	47
5. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況	47
6. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	47
7. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況	47
8. デジタル社会推進本部の開催状況	50
9. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況	51
10. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	51
11. 全国知事会要望等一覧	51

I 活動の概況

令和3年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 6月10日(木)に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

滋賀県において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、昨年同様にWEBによる会議を開催した。また、日程も2日間から1日に短縮した。

会議では、飯泉全国知事会会長(徳島県知事)(以降、飯泉会長)による挨拶のあと、武田総務大臣から挨拶のビデオメッセージをいただいた。

次に、変異株を含めた新型コロナウイルス感染症感染拡大防止やワクチン接種の推進を目指す「新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言」のほか「ポストコロナに向けた日本再生宣言～DX&GXで誰ひとり取り残さないふるさとを～」、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」、「災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドライン」等を取りまとめた。

「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置」、先進政策バンク「デジタル部門」の創設、地方分権改革推進WTの中間報告「計画策定に関する調査結果」、「これからの高等学校教育のあり方研究会」報告書、先進政策バンク登録事例にかかる優秀政策選定方法の変更についても決定された。

これらを含め、次の25件の提言を取りまとめた。

- ①新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言
- ②ポストコロナに向けた日本再生宣言～DX&GXで誰ひとり取り残さないふるさとを～
- ③地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ④コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言～地方創生第二幕の処方箋～
- ⑤大規模災害への対応力強化に向けた提言～令和2年度に発生した災害の検証を踏まえ～
- ⑥新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言
- ⑦チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言～子どもたちが幸せを感じながら健やかに育つ、未来ある社会を目指して～
- ⑧将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言～次世代育成支援の抜本強化に向けて～
- ⑨誰ひとり取り残さない社会を目指した提言～困難な環境にある子どもへの支援の抜本強化に向けて～
- ⑩ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言

- ①国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言
- ②デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～
- ③脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- ④夜間中学の設置促進に関する提言
- ⑤これからの高等学校教育のあり方に関する提言
- ⑥男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～
- ⑦令和4年度 国の概算要求に向けた提言
- ⑧令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
- ⑨地方分権改革の推進について
- ⑩東日本大震災から10年の節目における決意
- ⑪東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ⑫原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑬国産木材の需要拡大に向けた提言
- ⑭豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
- ⑮参議院選挙における合区の解消に関する決議

報告事項では、①「過疎対策特別委員会」の廃止について、②衆議院議員総選挙に向けた対応について、③今後の教職員定数のあり方等に関する国と地方の協議の場について、④医師養成に係るワーキングチームの設置についての計4点が報告された。

会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

- (2) 8月30日(月)に都道府県会館において、WEB併用による全国知事会議を開催した。

会議では、飯泉会長の会長任期満了(R3.9.2)に伴う会長選挙を実施し、候補者1名により平井鳥取県知事が新会長に選ばれた。

また、会議では、令和3年8月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望について報告を行った。

会議終了後、飯泉会長と平井次期全国知事会会長(鳥取県知事)が記者会見を行った。

- (3) 11月26日(金)に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、次の6件について説明がなされ、提言を取りまとめた。

- ①コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言
- ②ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言
- ③脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- ④ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言

- ⑤地方分権改革の推進について
- ⑥防災におけるDXの推進に係る提言

その他、令和7年開催の日本国際博覧会（大阪・関西万博）について、吉村大阪府知事より協力依頼があり、「大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）成功に向けた取組みの推進について」決議を行った。

続いて、次の10件について報告が行われた。

- ①第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言
- ②地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言
- ③GIGAスクール構想の着実な実施に向けた提言
- ④デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～
- ⑤子どもの健やかな育ちと学びのための提言
- ⑥令和4年度税財政等に関する提案
- ⑦災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言
- ⑧中間報告（ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会）
- ⑨衆議院議員総選挙に伴う要請活動について
- ⑩令和3年度先進政策大賞等優秀政策

また、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、平井全国知事会会長（鳥取県知事）（以降、平井会長）が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

5月14日、委員会（書面）を開催し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

1月14日、第33次地方制度調査会が設置され、第1回総会が開催された。平井会長が委員として出席し、諮問事項に関する意見交換を行った。

3月25日、ウクライナ情勢を踏まえ、全国知事会会長及び総務常任委員長の連名で「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」を取りまとめた。

3月28日、法務省に対し、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」について要請活動を実施した。

② 地方税財政常任委員会

4月6日、新型コロナウイルス緊急対策本部長及び地方創生対策本部長とともに、山口自由民主党地方創生実行統本部本部長代行、河村同党地方創生実行統本部本部長及び坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

交付金の拡充について要請活動を実施した。

5月24日、委員会（WEB）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

6月11日、地方創生対策本部長とともに、坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について要請活動を実施した。

6月16日、熊田総務副大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

6月17日、元榮財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

6月18日、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が決定されたことを受け、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長及び地方創生対策本部長との連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』」を公表した。

7月6日、坂本地方創生担当大臣、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行及び河村同党地方創生実行統合本部本部長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分等について要請活動を実施した。

8月1日、山口公明党代表に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

8月2日、委員会（書面）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

8月5日、坂本地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

8月6日、甘利自由民主党税制調査会会長、柴山同党幹事長代理、佐藤同党総務会会長、石井公明党幹事長、麻生財務大臣及び加藤内閣官房長官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

8月18日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付が決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方創生対策本部長との連名でコメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を公表した。

11月2日、委員会（WEB）を開催し、「令和4年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月4日、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造部長とともに、野田地方創生担当大臣、福田自由民主党総務会会長、橋同党総務部会会長、高市同党政務調査会会長、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会会長、鈴木財務大臣、及び磯崎内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

11月9日、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代理及び橋同党総務部会

会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月10日、金子総務大臣及び宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月18日、高村財務大臣政務官、加藤自由民主党税制調査会小委員長、小倉同党税制調査会幹事、甘利同党税制調査会顧問、石田同党税制調査会小委員長代理及び西田公明党税制調査会会長に対し、「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月19日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長との連名でコメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表した。

11月25日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和4年度予算・税制等について意見を述べた。

11月26日、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部長との連名でコメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表した。

11月26日、北側公明党副代表、森山自由民主党税制調査会副会長、田所同党総務部会会長、塩谷同党税制調査会副会長、額賀同党税制調査会顧問及びうへの同党税制調査会幹事に対し、「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

12月10日、自由民主党・公明党が「令和4年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長及び地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダーとの連名でコメント「『令和4年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

12月24日、国の令和4年度予算案の決定を受け、全国知事会会長と連名でコメント「国の令和4年度予算案の決定を受けて」及び「令和4年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。

③ 農林商工常任委員会

5月18日、委員会（書面）を開催し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言（案）」及び「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について（案）」を取りまとめた。

7月6日、梶山経済産業大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係）」について要請活動を実施した。

7月7日、熊野農林水産大臣政務官及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」

及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係・労働関係）」について要請活動を実施した。

8月20日、ポストコロナ時代の日本経済が直面する課題の解決に向け、デジタル化の推進などによる生産性向上や、雇用形態の多様化に向けた制度整備などの方向性を検討し、あるべき姿やその実現に向けた方策について、国への提言につなげることを目的として、農林商工常任委員会に「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」を設置し、第1回研究会（WEB）を開催した。

9月21日、枝元農林水産省事務次官に対し、「新規就農者育成総合対策について（緊急申し入れ）」について申し入れを行った。

9月24日、第2回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（WEB）を開催し、ゲストスピーカーによる講話を踏まえて意見交換を行った。

10月20日、第3回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（WEB）を開催し、ゲストスピーカーによる講話を踏まえて意見交換を行った。

10月25日、熊野農林水産大臣政務官に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

11月8日、委員会（書面）を開催し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

12月7日、細田経済産業副大臣及び金子農林水産大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「原油価格高騰に関する緊急要請」について要請活動を実施した。また、江藤自由民主党政務調査会会長代理に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

12月16日、第4回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（WEB）を開催し、ゲストスピーカーによる講話を踏まえて意見交換を行った。

12月24日、新規就農者育成総合対策に係る国の令和4年度予算案が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長と連名でコメント「『新規就農者育成総合対策』について」を発表した。また、「年末年始の牛乳・乳製品の消費拡大について」の会長メッセージを発表した。

2月1日、第5回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（書面）を開催し、報告書案について意見照会を行った。

2月18日、第6回ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会（WEB）を開催し、研究会報告を踏まえた今後の展開について意見交換を行った。

3月11日、「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」報告書を取りまとめた。

④ 国土交通・観光常任委員会

4月27日、委員会（書面）を開催し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言（案）」を取りまとめた。

7月12日、二階自由民主党幹事長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言」及び令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

8月4日、赤羽国土交通大臣に対し、「地域観光事業支援の弾力的な運用」について要請活動を実施した。

10月7日、国民運動本部長とともに、斉藤国土交通大臣に対し「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望」について要請活動を行い、菊間日本旅行業協会会長、高橋同協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席した。

10月25日、委員会（書面）を開催し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」を取りまとめた。

11月9日、山田国土交通事務次官、吉岡国土交通省技監、二之湯国土強靱化担当大臣、和田観光庁長官、梶山自由民主党幹事長代行及び古屋同党政務調査会会長代行に対し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」について要請活動を実施した。

11月19日、新たな経済対策が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長との連名でコメント「『新たな経済対策』の決定を受けて」を発表した。

⑤ 社会保障常任委員会

4月5日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第6回）」に出席した。

5月28日、委員会（WEB）を開催し、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言（案）」、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「医師養成に係るワーキングチームの設置について（案）」を取りまとめた。

7月1日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会において、田村厚生労働大臣に対し、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた緊急提言」、「令和4年度の国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請した。

11月19日、「国保制度改善強化全国大会」に出席し、開会の辞を述べた。

12月10日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第7回）」に出席した。

1月28日、第1回医師養成に係るワーキングチーム（WEB）を開催し、「専門医の地域医療への従事及び職場復帰等」について協議した。

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

5月19日、委員会（書面）を開催し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「夜間中学の設置促進に関する提言（案）」及び「これからの高等学校教育のあり方に関する提言（案）」を取りまとめた。

7月13日、萩生田文部科学大臣に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」、「夜間中学の設置促進に関する提言」及び「これからの高等学校教育のあり方に関する提言」について要請活動を実施した。

10月27日、末松文部科学大臣に対し、「地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言」及び「GIGAスクール構想の着実な実施に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

5月21日、委員会（書面）を開催し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月5日、小泉環境大臣に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」について要請活動を実施した。

7月30日、資源エネルギー庁に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」を提出した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

5月27日、特別委員会（WEB）を開催し、「国の概算要求に向けた提言（案）」及び「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。

7月30日、全国知事会会長、高知県知事、宮城県、徳島県、鳥取県及び島根県が、細田衆議院憲法審査会会長、大島衆議院議長、世耕参議院改革協議会座長及び衛藤自由民主党憲法改正推進本部本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

8月27日、公明党、山東参議院議長、那谷屋参議院憲法審査会会長代理、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

9月3日、特別委員会（WEB）を開催し、全国知事会のこれからの2年間のテーマ、新体制及び総合戦略・政権評価特別委員会の改組について協議を行った。同日、組織改編のため委員会を廃止した。

② 総合戦略特別委員会

9月3日、本会が実現すべき重点的な政策目標を設定し、その達成に向けた戦略及び行動方針を決定するとともに、それに関連する取り組みを行うため、委員長を伊原木岡山県知事、副委員長を達増岩手県知事及び湯崎広島県知事とする総合戦略特別委員会を設置した。

10月6日、特別委員会及び国民運動本部会合（WEB）を合同開催し、「新政権に求める重点項目について」などを取りまとめた。

3月2日、特別委員会（書面）を開催し、令和4年7月全国知事会議（奈良県）の開催方法について協議を行った。

③ 危機管理・防災特別委員会

5月27日、特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」及び「災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドライン（案）」を取りまとめた。また、「危機管理体制の周知等」について報告した。

6月14日、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を行うとともに、「災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドライン」の策定について説明した。

9月3日、設置要綱を改正した。

9月17日、国による「災害時における安否不明者の氏名等の公表について（通知）」及び棚橋内閣府特命担当大臣（防災）の発言を受け、全国知事会長との連名でコメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を公表した。

10月19日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

10月29日、特別委員会（WEB）を開催し、「防災におけるDXの推進に係る提言及び取組報告書（案）」を取りまとめた。また、「広域応援協定等の改定及び災害対策本部等設置要綱の策定」について説明し、了承された。

10月29日、内閣府の「盛土による災害の防止に関する検討会」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応した。

12月10日、二之湯内閣府特命担当大臣（防災）に対し、12月13日、田畑総務副大臣に対し、12月24日、牧島デジタル大臣に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」について要請活動を行った。

1月5日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

1月11日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

1月14日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

1月27日、北朝鮮が短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体を発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

1月30日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」

を発表した。

2月25日、前日、ロシア軍がウクライナへ軍事侵攻を行ったことを受け、全国知事会会長との連名で声明「ロシアによるウクライナ侵攻について（会長声明）」を発表した。

2月27日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月5日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月24日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

④ 地方分権推進特別委員会

5月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十一次地方分権一括法）」の成立について声明を発表した。

5月28日、特別委員会を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

9月3日、設置要綱を改正し、9月14日、委員長を湯崎広島県知事、副委員長を佐竹秋田県知事及び阿部長野県知事とする新たな体制を公表した。

10月7日、全国知事会会長とともに、岸田内閣総理大臣を総理官邸に表敬訪問した。

11月11日、特別委員会（書面）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

12月21日、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、三団体が共同で声明「『令和3年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表した。

3月4日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十二次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、三団体が共同で声明「第十二次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表した。

⑤ 原子力発電対策特別委員会

5月20日、特別委員会（書面）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

6月24日、梶山経済産業大臣、荻野原子力規制庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

7月2日、堀内内閣府副大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全

対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

9月3日、設置要綱を改正した。

3月30日、磯崎内閣官房副長官に対し、「原子力発電所に対する武力攻撃に関する緊急要請」について要請活動を実施した。

⑥ 過疎対策特別委員会

7月22日、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が成立し所期の目的を達成したため委員会を廃止した。

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

5月18日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～（案）」を取りまとめた。

7月8日、大隈厚生労働大臣政務官に対し、「男女共同参画の推進に関する提言～ポストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～」について要請活動を実施した。

7月14日、丸川内閣府特命担当大臣（男女共同参画）と男女共同参画の推進に関し意見交換を実施した。

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月18日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言（案）」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言（案）」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言（案）」について議論した。

5月25日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言（案）」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言（案）」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言（案）」を取りまとめた。

6月15日、上川法務大臣、鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

6月17日、加藤内閣官房長官、坂本内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

10月6日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言（案）」について議論した。

11月2日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「子どもの健やかな

育ちと学びのための提言」を取りまとめた。

11月25日、野田内閣府特命担当大臣（少子化対策）、こども政策担当大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施した。

12月3日、佐藤厚生労働副大臣、池田文部科学副大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施した。

12月6日、内閣官房の「孤独・孤立対策に関する有識者会議地方団体ヒアリング」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応した。

3月25日、島村厚生労働大臣政務官に対し、「妊娠・出産の願いに寄り添う不妊治療支援のための提言」について要請活動を実施した。

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

5月11日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月10日、野上農林水産大臣に対し、24日、藤原文部科学省事務次官、多田経済産業省事務次官及び山田国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

2月8日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、各県の取組事例の発表及び天羽林野庁長官から林野庁における取組について説明を受けた。

④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

12月10日、自由民主党・公明党が「令和4年度税制改正大綱」を決定したことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「『令和4年度与党税制改正大綱』について」を公表した。

⑤ CSF対策プロジェクトチーム

5月17日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月29日、小川農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑥ ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム

4月19日、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」を取りまとめた。

4月20日、国・地方脱炭素実現会議（第2回）において、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について意見表明した。

5月21日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめた。

7月5日、小泉環境大臣に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

7月13日、和田国土交通省総合政策局長、森農林水産省林野庁林政部長及び小坂同庁森林整備部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する

提言」について要請活動を実施した。

7月30日、茂木経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

9月3日、組織改編のため、脱炭素・地球温暖化対策本部へ内容を移行し、プロジェクトチームを廃止した。

⑦ 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム

5月12日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、各県から取組事例の発表等を行った。

なお、本会の委員長、本部長、PTリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	広瀬勝貞	大分県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	浜田恵造	香川県知事
環境・エネルギー常任委員会	阿部守一	長野県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	湯崎英彦	広島県知事
原子力発電対策特別委員会	丸山達也	島根県知事
国民運動本部	村井嘉浩	宮城県知事
コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部	仁坂吉伸	和歌山県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
新型コロナウイルス緊急対策本部	平井伸治	鳥取県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	阿部守一	長野県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	三日月大造	滋賀県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	中村時広	愛媛県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
CSF対策プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
花粉発生源対策推進プロジェクトチーム	伊原木隆太	岡山県知事

（令和4年3月31日現在）

3. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

6月25日から1月27日まで計8回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：平井鳥取県知事→R3.12.2～内堀福島県知事）が開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針、オンライン資格確認等システム等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

6月3日から3月28日まで計9回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：平井鳥取県知事）が開催され、令和4年度診療報酬改定の基本方針等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

6月25日から3月17日まで計9回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、令和4年度の介護報酬改定等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

4月19日から3月11日まで計19回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事→R3.7.25～黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者の居住支援について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

3月24日に社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護保険制度をめぐる最近の動向等について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

令和3年度は、開催されなかった。

(7) 障害者政策委員会

6月28日から3月24日まで計9回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者差別解消法の見直しの検討等について議論した。

(8) 医療介護総合確保促進会議

10月11日、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金等について議論した。

(9) 子ども・子育て会議

6月18日から2月1日まで計4回にわたり、子ども・子育て会議（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(10) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

5月17日から1月19日まで計3回にわたり、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が開催され、加算基準・総合評価の数値基準の見直し等について議論した。

(11) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

2月2日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、健康日本21（第二次）の最終評価の進捗及び次期国民健康保健づくり運動プランに向けての課題について議論した。

(12) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

9月17日から2月2日まで計2回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：阿部長野県知事、三日月滋賀県知事）が開催され、専門医制度等について議論した。

(13) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

9月24日から1月26日まで計3回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：阿部長野県知事）が開催され、地域医療研修等について議論した。

4. 教育関係

(1) 幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会

3月17日、幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、幼児教育・保育の無償化について議論した。

(2) 今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場

5月17日、11月19日、今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（構成員：平井会長）が開催され、今後の教職員定数の在り方等について議論した。

5. 環境関係

(1) 国・地方脱炭素実現会議

4月20日、6月9日、国・地方脱炭素実現会議（構成員：阿部長野県知事）が開催され、地域脱炭素ロードマップの策定について議論した。

(2) 環境省中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会

2月25日、3月2日、環境省中央環境審議会地球環境部会・総合政策部会炭素中立型経済社会変革小委員会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、地域社会が主体的に進める脱炭素の取組の後押しや、国民一人一人の理解促進、暮らしの変革に関する具体策について議論した。

6. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応

6月25日、台風第5号の日本列島への接近を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

6月29日、沖縄県に「顕著な大雨に関する情報」が発表されたことを受け、事務総長を本部長とする「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、九州ブロック幹事県（大分県）や関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行った。

7月3日、静岡県熱海市で大規模土石流が発生したことを受け、全国知事会会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」に体制を移行した。

7月4日、緊急広域災害対策本部会議を開催し、被災県の知事からの報告内容を共有するとともに、被災地からの応援要請に直ちに対応できる態勢を整えた。

7月19日、緊急広域災害対策本部会議（第2回）を開催し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」を取りま

とめるとともに、被災県の知事から状況報告を受けた。被災県からは広域応援派遣の要請がなく被害拡大が見込まれないことから、同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行し、情報収集を継続することとされた。

7月20日、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、7月29日、長谷川気象庁長官に対し、8月4日、渡辺国土交通副大臣及び堀内環境副大臣に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を行った。

8月4日、「災害対策都道府県連絡本部」体制を解除し都道府県に通知した。

8月6日、台風第9号の日本列島への接近を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

8月7日、台風第9号による甚大な被害が見込まれることから「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、情報収集を行った。

8月13日、広島県に大雨特別警報が発表されたことを受け、「緊急広域災害対策本部」を設置した。同日、緊急広域災害対策本部会議を開催し、被害状況及び全国知事会の対応状況を報告するとともに、ブロック幹事県を中心として情報収集を行うこととされた。

8月14日、佐賀県、長崎県、福岡県、広島県に大雨特別警報が発表された。引き続き、九州ブロック幹事県（大分県）及び中国ブロック幹事県（山口県）や関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行った。

8月30日、全国知事会議において、被害状況及び全国知事会の対応状況を報告した。同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行し、引き続き情報収集を行うこととされた。また、「令和3年8月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」を取りまとめた。

9月7日、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「令和3年8月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を行った。

9月16日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長・危機管理・防災特別委員会委員長連名の抗議声明を発表した。あわせて、全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長の連名で、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会金正恩委員長宛ての抗議文を発出した。

9月17日、国による「災害時における安否不明者の氏名等の公表について（通知）」及び棚橋内閣府特命担当大臣（防災）の発言を受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名でコメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を発表した。

9月21日、「災害対策都道府県連絡本部」体制を解除し都道府県に通知した。

9月30日、台風第16号の接近を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

10月7日、千葉県北西部を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、情

報連絡室を設置し、情報収集を行った。

10月19日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

11月22日、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」及び協定実施細目を改正するとともに、「災害対策本部等設置要綱」を新たに策定した。

12月3日、山梨県東部を震源とする地震（最大震度5弱）及び紀伊水道を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

12月9日、トカラ列島を震源とする地震（最大震度5強）発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

12月26日、鳥取県に「顕著な大雪に関する気象情報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

1月4日、父島近海を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

1月5日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

1月11日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

1月13日、富山県に「顕著な大雪に関する気象情報」が発表され、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

1月14日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

1月16日、トンガのフンガ・ハアパイ海底火山の噴火により、奄美群島、トカラ列島、岩手県に津波警報、太平洋沿岸に津波注意報が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し情報収集を行った。

1月17日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、地方六団体会長の連名で抗議声明「北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する地方六団体会長声明」を発表した。

1月22日、日向灘を震源とする地震（最大震度5強）発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

1月27日、北朝鮮が短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体を発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

1月30日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、

全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

2月22日、石川県に「顕著な大雪に関する気象情報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を行った。

2月25日、前日、ロシア軍がウクライナへ軍事侵攻を行ったことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名での抗議声明「ロシアによるウクライナ侵攻について（会長声明）」及び地方六団体会長連名で抗議声明「ロシアによるウクライナ侵攻について（六団体声明）」を発表した。

2月27日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月5日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

3月17日、前日、福島県沖を震源とする地震（最大震度6強）が発生したことを受け、「緊急広域災害対策本部」を設置した。同日、緊急広域災害対策本部会議を開催し、被災県の知事からの報告内容を共有するとともに、被災地からの応援要請に直ちに対応できる態勢を整えた。

3月18日、岩手県沖を震源とする地震（最大震度5強）が発生したことを受け、緊急広域災害対策本部において情報収集を行った。

3月22日、福島県沖を震源とする地震に係る広域応援職員派遣について、応急対策職員派遣制度に基づく確保調整会議・現地調整会議（合同）において、福島県相馬市及び新地町に対する対口支援団体を決定した。

3月24日、北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射し、日本の排他的経済水域内に落下したことを受け、全国知事会会長、危機管理・防災特別委員会委員長連名で抗議声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」及び地方六団体連名の抗議声明を発表した。

3月24日、平成28年熊本地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年7月大雨・8月大雨に係る各都道府県からの令和4年度中長期職員派遣状況について公表した。

(2) 災害救助法の救助基準の見直し関係

6月28日、災害救助法による救助の基準に関する意見交換会（第4回）に参加し、内閣府から「住宅の応急修理の救助機関の見直し」、「被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与品目の追加」、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策等の取組事例集」について説明があった。また、「物資調達・輸送調整等支援システムを活用した避難所の開設状況調査」及び「災害救助法の救助費用の求償手続の効率化に関するアンケート調査結果」について意見交換を行った。

(3) 応急対策職員派遣制度関係

2月8日、総務省と関係機関による情報伝達・連携訓練に参加した。

3月22日、福島県沖を震源とする地震に係る広域応援職員派遣について、応急対策職員派遣制度に基づく確保調整会議・現地調整会議（合同）において、福島県相馬市及び新地町に対する対口支援団体を決定した。（再掲）

(4) 復旧・復興技術支援職員確保システム関係

令和3年度は、派遣実績なし。

7. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場

（本体会議）

6月2日、「国と地方の協議の場（令和3年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及び新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

11月12日、「国と地方の協議の場（令和3年度第2回）」が行われ、地方創生及び地方分権改革の推進並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

12月21日、「国と地方の協議の場（令和3年度第3回）」が行われ、令和4年度予算編成及び地方財政対策並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

8月3日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9月1日、「第5回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

8. 国民運動本部関係

9月3日、政府のほか、医師会、経済団体など、様々な団体とパートナーシップを構築し、社会各層における諸課題に対する地方からのソリューションの提案、共同行動、国民への共同アピール等を行うとともに、地方自治に関する政党の公約の評価・検証等を行うため、本部長を村井宮城県知事、副本部長を山本群馬県知事及び新田富山県知事、幹事長を齋藤兵庫県知事として全都道府県知事が参加する「国民運動本部」を設置した。

9月13日、本部会合（WEB）を開催し、自由民主党総裁選挙に向けた対応について協議を行った。

9月22日、全国知事会会長及び国民運動本部本部長が、岸田文雄衆議院議員、河野太郎衆議院議員、野田聖子衆議院議員及び高市早苗衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施した。

9月28日、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」に対する各立候補者からの回答結果を取りまとめ、記者会見を実施した。

9月29日、自由民主党総裁選挙における岸田自由民主党総裁選出を受け、全国知事会会長と連名で「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田自由民主党総裁選出を受けて）」を発表した。

10月4日、岸田内閣の発足を受けて、全国知事会会長と連名で「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田内閣の発足を受けて）」を発表した。

10月5日、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行及び同本部幹事長とともに、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜菴同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換を実施した。

10月6日、本部会合及び総合戦略特別委員会（WEB）を合同開催し、衆議院議員総選挙に向けた対応などについて協議を行った。

10月7日、国土交通・観光常任委員会委員長とともに、斉藤国土交通大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望」について要請活動を行い、菊間日本旅行業協会会長、高橋同協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席した。

10月7日、全国知事会会長とともに、立憲民主党、日本維新の会、公明党及び自由民主党に対し、衆議院議員総選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

10月8日、国民運動本部は、国民民主党、日本共産党、NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で、れいわ新選組及び社会民主党に対し、衆議院議員総選挙に向けた「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施した。

10月18日、「新たな日本の創生に向けた提言」に対する各政党からの回答結果を取りまとめ、記者会見を実施した。

10月21日、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行、脱炭素・地球温暖化対策本部長及び農林商工常任委員長とともに、三村日本商工会議所会頭、尾崎同所副会頭、鎌田同所副会頭、池田同所副会頭らと全国知事会と日本商工会議所との意見交換を実施した。

11月10日、第2次岸田内閣の発足を受けて、全国知事会会長と連名で、コメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（第2次岸田内閣の発足を受けて）」を発表した。

11月19日、本部会合（WEB）を開催し、関係団体との連携に係る活動方針について協議した。

1月22日、次世代育成支援対策プロジェクトチームとともに日本青年会議所と連携し、ベビーファースト共同宣言を行った。

2月7日、全国知事会会長、脱炭素・地球温暖化対策本部長、農林商工常任委

員長及び男女共同参画プロジェクトチームリーダーとともに、森全国商工会連合会会長、嚮田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事らと全国知事会と全国商工会連合会との意見交換を実施した。

2月9日、全国知事会会長、脱炭素・地球温暖化対策本部長及び農林商工常任委員長とともに、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同会専務理事と全国知事会と全国中小企業団体中央会との意見交換を実施した。

2月10日、全国知事会会長、脱炭素・地球温暖化対策本部長及び農林商工常任委員長とともに、十倉日本経済団体連合会会長、古賀同会審議員会議長・地域経済活性化委員長、隅同会副会長、富田同会副会長らと全国知事会と日本経済団体連合会との意見交換を実施した。

3月16日、本部会合（書面）を開催し、新たな連携団体の選定を行った。

9. 地方創生対策本部関係

4月6日、新型コロナウイルス緊急対策本部長及び地方税財政常任委員会委員長とともに、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について要請活動を実施した。

6月3日、本部会合（WEB）を開催し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

6月9日、ひと・まち・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、坂本地方創生担当大臣と意見交換を行った。

6月11日、地方税財政常任委員長とともに、坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について要請活動を実施した。

6月18日、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が決定されたことを受け、全国知事会会長、新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長との連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』」を発表した。

8月18日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付が決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表した。

9月3日、組織改編のため本部を廃止した。

10. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部関係

9月3日、ウイズコロナ、ポストコロナにおける地域振興及び地域活性化や人口減少問題をはじめとする地方が直面する諸課題について、幅広い視点から議論を行い、その成果を国等に発信することにより、新たな地方創生を進め、次の時代の日本・ふるさとの姿を創り出すため、本部長を谷本石川県知事、本部長

代行・副本部長を大村愛知県知事、副本部長を大井川茨城県知事、幹事長を長崎山梨県知事として全都道府県知事が参加する「コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造」を設置した。

11月4日、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長とともに、福田自由民主党総務会会長、橋田党総務部会長、高市同党政務調査会会長、野田地方創生担当大臣、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会会長、鈴木財務大臣及び磯崎内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

11月11日、本部会合（WEB）を開催し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言（案）」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

11月19日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を発表した。

11月26日、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長との連名でコメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表した。

12月2日、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び林自由民主党地方創生実行統合本部副本部長に対し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

12月8日、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び野田地方創生担当大臣と意見交換を行った。

1.1. 東日本大震災復興協力本部関係

(1) 「東日本大震災復興協力本部」の体制

9月3日、設置要綱を改正し、副本部長を川勝静岡県知事、副本部長を花角新潟県知事とする新たな体制を公表した。

(2) 幹事会の開催

5月25日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「東日本大震災から10年の節目における決意」について協議した。

(3) 政府等への要請活動

6月10日、東日本大震災から10年が経ったことを受け、コメント「東日本大震災から10年の節目における決意」を発表した。

7月21日、開出復興庁事務次官に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和4年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を

実施した。

(4) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

1 2月9日、各都道府県知事宛てに「令和4年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」について依頼した。

3月29日、各都道府県知事宛てに「令和4年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和4年度は、行政職と土木職、計34名の職員の派遣を予定している。

1 2. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の体制

9月3日、設置要綱を策定し、本部長を平井鳥取県知事、本部長代行・副本部長を内堀福島県知事、副本部長を西脇京都府知事及び黒岩神奈川県知事、ワクチンチームリーダーを濱田高知県知事、幹事長を杉本福井県知事とする新たな体制を公表した。

(2) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

4月4日、第19回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」を発表した。

4月12日、第20回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ感染急拡大危機克服宣言」を発表し、「第3回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果＜新型コロナワクチンの接種実績の公表等に関する調査＞」を報告した。

4月19日、本部長・副本部長会議（WEB）を開催し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ、「国民のみなさまへ～ゴールデンウィークは移動を控えて、みんなで大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～」を発表した。

4月24日、第21回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」を取りまとめ「移動を控え、大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ」を発表し、「円滑で透明性のある新型コロナワクチン接種体制の確立に向けて」について都道府県に協力を依頼した。

5月10日、第22回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ『変異株』に最大の警戒を！！」を発表し、

「第4回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果（暫定版）＜高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが承認された場合の接種体制に関する調査＞」を報告した。

5月29日、第23回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」を取りまとめ「総力を挙げて『新型コロナ（変異株）』を抑えよう！！～緊急事態宣言延長に伴う緊急メッセージ～」を公表し「新型コロナウイルスワクチン接種を担う人材の確保について」について都道府県に協力を依頼した。

6月19日、第24回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「9都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」を取りまとめ「みんな第5波を回避しよう！！」を公表し、「第6回新型コロナワクチンに関する調査結果＜職域接種＞」を報告した。

7月11日、第25回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」を取りまとめ「『ご自身』と『家族』、『ふるさと』を守る夏に！！」を公表した。

8月1日、第26回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ「感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう！」を公表した。

8月20日、第27回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」を取りまとめ「『爆発的感染拡大』を抑えて、みんなで危機を乗り越えよう！」を公表した。

9月11日、第28回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」を取りまとめ「第5波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう！」を公表した。

10月2日、第29回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」を取りまとめ「再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう！」を公表した。

11月21日、第30回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」を取りまとめ「第6波への備えと日常生活の回復に向けて」を公表した。あわせて「新型コロナウイルス感染症『第5波』検証等結果報告書」について報告した。

12月27日、役員会議（WEB）を開催し、「オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言」を取りまとめ「オミクロン株の感染拡大防止に向けて」を公表した。

1月6日、役員会議（WEB）を開催し、「全国的な感染再拡大の防止について」を取りまとめた。

1月12日、第31回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、

「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ「全国的な感染急拡大を受けて」を発表した。

1月21日、役員会議（WEB）を開催し、「オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について」を取りまとめた。

1月28日、第32回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「爆発的感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」を取りまとめ「みんなができる対策で『暮らしと健康』を守りましょう！」を発表した。

2月15日、第33回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」を取りまとめ「家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！」を発表した。

3月4日、第34回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」を取りまとめ「年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！」を発表した。

3月23日、第35回新型コロナウイルス緊急対策本部（WEB）を開催し、「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」を取りまとめ「感染拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を発表した。

(3) 政府への要請活動

4月6日、加藤内閣官房長官、下村自由民主党政務調査会会長、石井公明党幹事長及び高木同党感染症対策本部事務局長に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」等について要請活動を実施した。

4月6日、地方創生対策本部長及び地方税財政常任委員長とともに、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本地方創生担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について要請活動を実施した。

6月11日、地方創生対策本部長及び地方税財政常任委員長が、坂本地方創生担当大臣に対し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分」について要請活動を実施した。

6月25日、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長、大村総務省地域力創造審議官及び関係秘書官に対し、加藤内閣官房長官、武田総務大臣、田村厚生労働大臣、河野国務大臣及び西村内閣府特命大臣宛ての「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」を提出した。

7月6日、地方税財政常任委員長が、山口自由民主党地方創生実行統合本部本部長代行、河村同党地方創生実行統合本部本部長及び坂本内閣府特命担当大臣に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の拡充について要請活動を実施した。

7月16日、橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会

長、丸川内閣府特命担当大臣・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当宛てに「濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて（緊急申入れ）」を提出した。

8月2日、菅内閣総理大臣宛ての「都道府県境を越える移動の抑制に係る意見」を赤羽国土交通大臣に提出した。

8月6日、地方三団体として厚生労働省宛て「感染急拡大に伴う入院・療養の運用変更についての配慮要請」を提出した。

11月4日、全国知事会会長及び地方税財政常任委員長及びコロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造部長が、福田自由民主党総務会会長、橘同党総務部会会長、高市同党政務調査会会長、野田内閣府特命担当大臣（地方創生）、石井公明党幹事長、竹内同党政務調査会会長、鈴木財務大臣、磯崎内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施した。

12月13日、松野内閣官房長官、金子総務大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、山際新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣宛てに「空港検疫においてコロナ陽性者が確認された場合の自治体への情報提供について」を提出した。

(4) 国との意見交換会

4月26日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月28日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月30日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月12日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月13日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を

受けた緊急提言」について要請し、「第4回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果（暫定版）＜高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが承認された場合の接種体制に関する調査＞」を報告するとともに、意見交換を実施した。

5月19日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山本厚生労働副大臣及び三原同副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月2日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、赤羽国土交通大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月2日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国务大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月4日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月7日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月22日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国务大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「9都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月28日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」及び「9都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月1日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れ」及び「9都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月15日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月15日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月19日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月3日、新型コロナウイルス感染症の医療提供体制に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣に対し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換会を実施した。

8月6日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月10日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月10日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣及びこやり同大臣政務官に対し、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月27日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月27日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月31日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

9月14日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

9月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」について要請した。また、厚生労働省からは「今後の感染拡大に備えた医療提供体制の構築に関する基本的な考え方について」等について説明があり、意見交換を実施した。

10月5日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（WEB）を開催し、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜蒔同会常任理事及び松本同会常任理事に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について説明するとともに、意見交換を実施した。

10月13日、地方三団体と山際国務大臣とのテレビ会議を開催し、新型コロナウイルス感染症に関する意見交換を実施した。

10月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本商工会議所との意見交換会（WEB）を開催し、三村日本商工会議所会頭、尾崎同副会頭及び鎌田同副会頭らと意見交換を実施した。

10月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、山本同副大臣及び島村同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について要請した。また、厚生労働省から「今夏の感染拡大を踏まえた今後の保健・医療提供体制の整備について」、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」等について説明があり、意見交換を実施した。

10月27日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

11月9日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、堀内国務大臣、田畑総務副大臣、山本厚生労働副大臣及び島村厚生労働大臣政務官兼内閣府大臣政務官に対し、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

11月30日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、堀内国務大臣及び田畑総務副大臣に対し、「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月2日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（WEB）を開催し、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜蒔

同会常任理事及び松本同会常任理事に対し、「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について説明するとともに、意見交換を実施した。

1月2月3日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官に対し、「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月2月7日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月2月17日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、堀内国務大臣と新型コロナウイルスワクチンに対し、意見交換を実施した。

1月11日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、岸田内閣総理大臣に対し、「全国的な感染再拡大の防止について」及び「まん延防止等重点措置の適用について」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月17日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、金子総務大臣及び田畑同副大臣に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月18日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、堀内国務大臣に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月19日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣及び深澤同大臣政務官に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月20日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会（WEB）を開催し、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜蒔同会常任理事及び松本同会常任理事に対し、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」について説明するとともに、意見交換を実施した。

2月1日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、岸田内閣総理大臣に対し、「爆発的な感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月3日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官に対し、「爆発的な感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を

実施した。

2月7日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「爆発的な感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月17日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請した。また、総務省から「1日100万回接種に向けた岸田総理指示内容」について説明があり、意見交換を実施した。

2月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月22日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、堀内国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月28日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官に対し、「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月14日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、山際国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月14日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官に対し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月15日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会（WEB）を開催し、堀内国務大臣に対し、「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

(5) コメント等の発出

4月1日、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表した。

4月9日、コメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表した。

4月16日、コメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表した。

4月23日、コメント「緊急事態宣言発出を受けて」を発表した。

4月30日、コメント「地方創生臨時交付金『特別枠創設』について」を発表

した。

4月30日、会長メッセージ「三度目の緊急事態宣言発令を受けて（会長メッセージ）」を公表した。

5月7日、コメント「『緊急事態宣言』及び『まん延防止等重点措置』の期間延長・区域変更を受けて」を公表した。

5月14日、コメント「緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域の追加について」を公表した。

5月21日、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の変更について」を公表した。

5月28日、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を公表した。

6月4日、会長メッセージ「『活力ある地方を創る』ために（会長メッセージ）」を公表した。

6月17日、コメント「9都道府県の『緊急事態宣言』解除等を受けて」を公表した。

6月18日、「コメント「『経済財政運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』」を公表した。

7月2日、「みんなで第5波を回避しよう！！（会長メッセージ）」を公表した。

7月8日、コメント「緊急事態宣言の発出等を受けて」を公表した。

7月30日、コメント「全国的な感染再拡大を踏まえた緊急事態宣言区域の拡大・延長等を受けて」を公表した。

8月5日、コメント「過去最大の感染拡大を踏まえたまん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を公表した。

8月13日、緊急声明「感染爆発と医療逼迫の打破に向けた緊急声明」を公表した。

8月17日、コメント「全国の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を公表した。

8月18日、コメント「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加配分等を受けて」を公表した。

8月25日、コメント「全国的な未曾有の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を公表した。

9月9日、コメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を公表した。

9月28日、コメント「緊急事態宣言解除等を受けて」を公表した。

10月15日、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を公表した。

11月12日、コメント「政府の新型コロナウイルス対策の全体像を受けて」

を発表した。

1月19日、コメント「基本的対処方針の見直しを受けて」を発表した。

1月17日、コメント「予防・検査・早期治療の包括強化策について」を発表した。

1月7日、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表した。

1月14日、コメント「ワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮について」を発表した。

1月19日、コメント「まん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表した。

1月25日、コメント「まん延防止等重点措置区域の更なる追加を受けて」を発表した。

1月28日、コメント「濃厚接触者の更なる待機期間短縮について」を発表した。

2月10日、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長・区域追加を受けて」を発表した。

2月18日、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長等を受けて」を発表した。

3月4日、コメント「まん延防止等重点措置の更なる期間延長等を受けて」を発表した。

3月16日、コメント「今後の新型コロナ対策の基本的考え方の提示を受けて」を発表した。

3月31日、「12歳以上17歳以下の者への新型コロナワクチン3回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」を発表した。

(6) 新型コロナウイルス対策検証・戦略WT

1月19日、新型コロナウイルス感染症「第5波」検証等結果報告書を取りまとめ、発表した。

1.3. デジタル社会推進本部関係

5月21日、本部会合(WEB)を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」を取りまとめた。

6月21日、古川総務大臣政務官、7月13日、平井デジタル改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動を実施した。

9月1日、デジタル庁が創設されたことを受け、全国知事会会長と連名でコメント「デジタル庁の創設を受けて」を発表した。

9月3日、設置要綱を改正し、本部長を村岡山口県知事、副本部長を鈴木北海道知事、幹事長を熊谷千葉県知事とする新たな体制を公表した。

9月28日、デジタル庁が設置したデジタル社会構想会議(構成員:平井会長)に出席した。また、「デジタルの日」検討委員会の委員に鈴木北海道知事が就任した。

10月29日、本部会合（WEB）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

11月11日、政府が創設したデジタル田園都市国家構想実現会議（構成員：平井会長）に出席した。

12月1日、牧島デジタル大臣に対し、12月2日、中西総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

12月3日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、12月16日、意見照会結果を政府に対して回答した。

1月20日、総務省が実施した「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 最終取りまとめ（案）」の意見公募を受けて、総務省大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する提言」を提出した。

14. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係

9月3日、国や関係団体と連携・協働して幅広い観点から議論・発信し、地方を主体とした脱炭素社会の実現を図るため、本部長を阿部長野県知事、副本部長を三日月滋賀県知事、幹事長を塩田鹿児島県知事として全都道府県知事が参加する「脱炭素・地球温暖化対策本部」を設置した。

11月12日、本部会合（WEB）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめるとともに、「脱炭素・地球温暖化対策本部重点方針」を決定した。

12月7日、中川環境大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

15. 領土関係

○令和4年北方領土返還要求全国大会の開催

令和4年2月7日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。令和4年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年を引き続いてオンラインにより開催した。岸田内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

16. 広報関係

(1) WEBサイトによる情報提供

本会WEBサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

新型コロナウイルス感染症対策や、福島県沖を震源とする地震に対する全国知事会の対応状況について、ホームページで住民・都道府県・報道機関等へ迅速に情報発信を行った。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成31年1月から引き続き広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

17. 地方自治法改正関係

1月14日、第33次地方制度調査会が設置され、第1回総会が開催された。平井会長が委員として出席し、諮問事項に関する意見交換を行った。

18. その他

○地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、35名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約4,000件（令和4年3月現在）の先進的政策が登録されている。令和3年度は既存10分野（行財政改革、防災・危機管理、環境、健康福祉、農林水産、商工・労働、教育・文化、地域振興・まちづくり、人口減少対策、住民・事業者視点の行政改革）をまとめた「総合部門」に加え、新たに「デジタル」及び「ゼロカーボン」の2つの特定部門を設けた。

この中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行い、「総合部門」10政策、「デジタル部門」5政策、「ゼロカーボン部門」5政策、計20政策を優秀政策として選定した。

さらに、最終選定はWEB上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を「先進政策大賞」として選定するとともに、各部門の最優秀政策を選定し、平井会長から表彰が行われた。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
令和3. 4. 14	臨時理事会 (書面開催)	1. 議題 ○夏の全国知事会議(滋賀県開催)の延期及び全国知事会議の開催(6/4(木)ウェブ開催)について
5. 21	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
6. 9	理事会 (WEB開催)	1. 議題 ○2020年度全国知事会決算について ○「過疎対策特別委員会」の廃止について ○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について 2. 全国知事会議における協議・報告事項等(議題) ○新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言、ポストコロナに向けた日本再生宣言について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言について ○コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言について～地方創生第二幕の処方箋～ ○大規模災害への対応力強化に向けた提言、災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドラインについて ○新型コロナを踏まえて持続可能な医療の確立に向けた提言について ○チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言、将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言について ○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言、ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について ○国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言について ○デジタル社会の実現に向けた提言、先進政策バンク

		<p>「デジタル部門」の創設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言について ○夜間中学の設置促進に関する提言、これからの高等学校教育のあり方に関する提言について ○男女共同参画の推進に関する提言について ○国の概算要求に向けた提言について ※令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○地方分権改革の推進について ○東日本大震災からの10年目の節目における決意、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に関する提言について ○国産木材の需要拡大に向けた提言について ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言について ○花粉発生源対策推進PTの取組状況について ○「これからの高等学校教育のあり方研究会」報告書について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議について ○先進政策バンク登録事例にかかる優秀政策選定方法の変更について (報告) ○衆議院議員総選挙に向けた対応について ○今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場について ○「医師養成に係るワーキングチーム」の設置について
6.10	全国知事会議 (WEB開催)	<p>1. 武田総務大臣挨拶 (ビデオメッセージ)</p> <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナ感染抑制に向けた行動宣言、ポストコロナに向けた日本再生宣言について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言について ○コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言について～地方創生第二幕の処方箋～ ○大規模災害への対応力強化に向けた提言、災害時の死

		<p>者・行方不明者の氏名等公表に係るガイドラインについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言について ○チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言、将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言について ○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言、ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会の設置について ○国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言について ○デジタル社会の実現に向けた提言、先進政策バンク「デジタル部門」の創設について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言について ○夜間中学の設置促進に関する提言、これからの高等学校教育のあり方に関する提言について ○男女共同参画の推進に関する提言について ○国の概算要求に向けた提言について ○地方分権改革の推進について ○東日本大震災から10年目の節目における決意、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言について ○国産木材の需要拡大に向けた提言について ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言について ○花粉発生源対策推進PTの取組状況について ○「これからの高等学校教育のあり方研究会」報告書について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議について ○先進政策バンク登録事例にかかる優秀政策選定方法の変更について
--	--	--

		<p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「過疎対策特別委員会」の廃止について ○衆議院議員総選挙に向けた対応について ○今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場について ○「医師養成に係るワーキングチーム」の設置について <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度地方開催全国知事会議について
7. 9	理事会 (書面開催)	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体金融機構 代表者会議委員の選任について ○地方税共同機構 代表者会議委員の選任について
7. 20	全国知事会議 (書面開催)	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
7. 28	理事会 (書面開催)	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会の会長、副会長、理事及び監事の選任に関する規則の一部改正について
8. 30	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会長の選任について <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○緊急広域災害対策本部について ○令和3年8月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望について
9. 15	理事会 (書面開催)	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方公務員災害補償基金 代表者委員会委員の選任について
10. 25	理事会 (書面開催)	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任について ○理事の選任について
11. 26	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言及びポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言について ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言について

		<ul style="list-style-type: none"> ○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言について ○地方分権改革の推進について ○防災におけるDXの推進に係る提言及び取組報告書について 2. 報告 ○新型コロナウイルス緊急対策本部の提言について ○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について ○地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言及びGIGAスクール構想の着実な実施に向けた提言について ○デジタル社会の実現に向けた提言について ○子どもの健やかな育ちと学びのための提言について ○令和4年度東日本大震災被災地への人的派遣のお願いについて ○令和4年度税財政等に関する提案について ○災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言 ○ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会中間報告について ○衆議院議員総選挙に伴う要請活動について ○令和3年度先進政策大賞等優秀政策一覧 3. その他 ○大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）の成功に向けた取組みの推進について
12. 10	理 事 会 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 議題 ○全国知事会就業規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の旅費に関する規則の一部改正について ○全国知事会の会長、副会長、理事及び監事の選任に関する規則の一部改正について ○全国知事会の会議における意思決定の方法に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正について

令和4. 1. 24	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○事務総長の任命について
2. 10	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○地方税共同機構 代表者会議委員の選任について
2. 17	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○地方公務員災害補償基金 代表者委員会委員の選任 ○地方公共団体金融機構 代表者会議委員の選任について
3. 1	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○2021年度全国知事会補正予算について ○2022年度全国知事会予算について
3. 8	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 14	委員会 (書面開催)	○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致問題等関係、道州制関係)について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 24	委員会 (WEB開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
8. 2	委員会 (書面開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
11. 2	委員会 (WEB開催)	○令和4年度税財政等に関する提案(案)について

③ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 18	委員会 (書面開催)	○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) について ○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興 と基盤の強化に向けた提言(案) について ○ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 の設置について(案) について
8. 20	ポストコロナ時代 を見据えた経済活 動に関する研究会 (第1回) (WEB開催)	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
9. 24	ポストコロナ時代 を見据えた経済活 動に関する研究会 (第2回) (WEB開催)	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
10. 20	ポストコロナ時代 を見据えた経済活 動に関する研究会 (第3回) (WEB開催)	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
11. 8	委員会 (書面開催) (WEB開催)	○ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興 と基盤の強化に向けた提言(案) について
12. 16	ポストコロナ時代 を見据えた経済活 動に関する研究会 (第4回) (WEB開催)	○ゲストスピーカーによる講話 ○意見交換
令和4. 2. 1	ポストコロナ時代 を見据えた経済活 動に関する研究会 (第5回) (書面開催)	○報告書案について

年月日	会議名	協議内容
2. 18	ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 (第6回) (WEB開催)	○研究会報告を踏まえた今後の展開について

④ 国土交通・観光常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 4. 27	委員会 (書面開催)	○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (国土交通関係) について ○「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言(案)」
10. 25	委員会 (書面開催)	○「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」について。

⑤ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 28	委員会 (WEB開催)	○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) について ○新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言(案) ○医師養成に係るワーキングチームの設置について (案)
令和4. 1. 28	医師養成に係る ワーキングチーム会議 (WEB開催)	○専門医の地域医療への従事及び職場復帰等

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 19	委員会 (書面開催)	○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (文教関係) について ○夜間中学の設置促進に関する提言(案) について ○これからの高等学校教育のあり方に関する提言(案) について

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 21	委員会 (書面開催)	○令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (環境・エネルギー関係) について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会 (9.3に組織改編のため廃止)

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 27	委員会 (WEB開催)	○参議院選挙における合区の解消に関する決議(案)について ○令和4年度国の概算要求に向けた提言(案)について ○衆議院議員総選挙に向けた対応(案)について
9. 3	委員会 (WEB開催)	○「コロナと闘い、新たな日本とふるさとを創るために」 ○全国知事会の新体制について ○総合戦略・政権評価特別委員会の改組について

② 総合戦略特別委員会 (9.3に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和3. 10. 6	委員会 〔国民運動本部会 合と合同開催〕 (WEB開催)	○令和3年 衆議院議員総選挙に向けた対応について ○新政権への対応等について
令和4. 3. 2	委員会 (書面開催)	○令和4年7月全国知事会議(奈良県)の開催方法について

③ 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 27	委員会 (WEB開催)	○大規模災害への対応力強化に向けた提言について ○令和4年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望 (災害対策・国民保護関係) について ○災害時の死者・行方不明者の氏名等公表に係るガイド ラインについて ○危機管理体制の周知等について
10. 29	委員会 (WEB開催)	○防災におけるDXの推進に係る提言及び取組報告書 について ○広域応援協定等の改定及び災害対策本部等設置要綱 の策定について

④ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 28	委員会 (WEB開催)	○地方分権改革の推進について(案) ○その他
11. 11	委員会 (書面開催)	○地方分権改革の推進について(案)

⑤ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 20	委員会 (書面開催)	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和3. 4. 13	第1回ワーキング グループ会議 (書面開催)	○令和4年度提言(案)について
5. 18	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○提言(案)「男女共同参画の推進に関する提言～ポ ストコロナ時代のジェンダー平等に向けて～」について

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 18	プロジェクトチ ーム会議 (WEB開催)	○提言(案)「チルドレン・ファースト社会を構築する ための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる 社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社 会を目指した提言」について
5. 25	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○提言(案)「チルドレン・ファースト社会を構築する ための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる 社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社 会を目指した提言」について
10. 6	プロジェクトチ ーム会議 (WEB開催)	○提言(案)「子どもの健やかな育ちと学びのための提 言」について

年月日	会議名	協議内容
11. 2	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 11	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○国産木材の需要拡大に向けた提言(案)等について
令和4. 2. 8	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○各県の取組事例の発表、林野庁から取組の説明

④ CSF対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 17	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言(案)について

⑤ ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム (9.3に廃止)

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 21	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言(案)について

⑥ 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 12	プロジェクトチーム会議 (WEB開催)	○各県の取組事例の発表

3. 国民運動本部の開催状況 (9.3に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和3. 9. 13	本部会合 (WEB開催)	○令和3年自由民主党総裁選挙に向けた対応について

年月日	会議名	協議内容
10. 6	本部会合 〔総合戦略特別委員会と合同開催〕 (WEB開催)	○令和3年衆議院議員総選挙に向けた対応について ○新政権への対応等について
11. 19	本部会合 (WEB開催)	○国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針について ○衆議院議員総選挙に伴う要請活動について
令和4. 3. 16	本部会合 (書面開催)	○新たな連携団体の選定について

4. 地方創生対策本部の開催状況 (9.3に組織改編のため廃止)

年月日	会議名	協議内容
令和3. 6. 3	本部会合 (WEB開催)	○コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言(案)について

5. コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部の開催状況 (9.3に設置)

年月日	会議名	協議内容
令和3. 11. 11	本部会合 (WEB開催)	○コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言(案)及びポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言(案)について

6. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5. 25	第15回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)及び「東日本大震災から10年の節目における決意(案)」について

7. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年月日	会議名	内容
令和3. 4. 4	第19回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○新型コロナ「第4波危機」をみんなで抑えよう宣言について

年月日	会議名	内容
4. 12	第20回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○新型コロナウイルス感染急拡大危機克服宣言について ○第3回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果～新型コロナワクチンの接種実績の公表等に関する調査～について
4. 19	新型コロナウイルス緊急対策本部 本部長・副本部長 会議 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○国民のみなさまへ～ゴールデンウィークは移動を控えて、みんなで大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう～について
4. 24	第21回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言について ○移動を控え、大切な「いのち」と「ふるさと」を守ろう～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ～について
5. 10	第22回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長等を受けた緊急提言について ○新型コロナ「変異株」に最大の警戒を！！について ○第4回新型コロナウイルスワクチン接種に関する都道府県調査結果(暫定版)＜高齢者接種の完了時期及び新たなワクチンが承認された場合の接種体制に関する調査＞について
5. 29	第23回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言について ○総力を挙げて「新型コロナ(変異株)」を抑えよう！！～緊急事態宣言延長に伴う緊急メッセージ～について
6. 19	第24回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> ○9都道府県の緊急事態宣言の解除等を受けた緊急提言について ○みんなで第5波を回避しよう！！について ○第6回新型コロナワクチンに関する調査結果(職域接種)について

年月日	会議名	内容
7. 11	第25回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言について ○「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に！！ について
8. 1	第26回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○全国的な感染再拡大を受けた緊急提言について ○感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう！について
8. 20	第27回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言について ○「爆発的感染拡大」を抑えて、みんなで危機を乗り越えよう！について
9. 11	第28回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言について ○第5波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう！について
10. 2	第29回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言について ○再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう！について
11. 21	第30回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言について ○第6波への備えと日常生活の回復に向けてについて ○新型コロナウイルス感染症「第5波」検証等結果報告書について
12. 27	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB開催)	○オミクロン株の感染拡大防止に向けてについて ○オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言について
令和4. 1. 6	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB開催)	○全国的な感染再拡大の防止について

年月日	会議名	内 容
1. 12	第31回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○全国的な感染急拡大を受けてについて ○全国的な感染急拡大を受けた緊急提言について
1. 21	新型コロナウイルス緊急対策本部 役員会議 (WEB開催)	○オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について
1. 28	第32回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○みんなができる対策で「暮らしと健康」を守りましょう！について ○爆発的感染拡大を抑え「暮らし」・「健康」を守るための緊急提言について
2. 15	第33回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！について ○全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言について
3. 4	第34回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！について ○全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言について
3. 23	第35回新型コロナウイルス緊急対策本部 (WEB開催)	○感染再拡大防止に向けて 基本的な感染対策の徹底をお願いします！について ○まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言について

8. デジタル社会推進本部の開催状況

年月日	会議名	協議内容
令和3. 5.21	本部会合 (WEB開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」について ○先進政策バンク「デジタル部門」の創設について
10.29	本部会合 (WEB開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言(案)」について

9. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況（9.3に設置）

年月日	会議名	協議内容
令和3. 11. 12	本部会合 (WEB開催)	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 (案)について ○脱炭素・地球温暖化対策本部 重点方針について

10. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年月日	事項	内容
令和3. 6. 2	国と地方の協議の 場（第1回）	○「骨太方針」の策定等について ○新型コロナウイルス感染症対策について
6. 9	まち・ひと・しごと 創生担当大臣と 地方六団体の意見 交換会	○まち・ひと・しごと創生基本方針2021について
8. 25	自由民主党総務部 会関係合同会議	○令和4年度予算等について
11. 12	国と地方の協議の 場（第2回）	○地方創生及び地方分権改革の推進について ○新型コロナウイルス感染症対策について
11. 25	自由民主党予算・ 税制等に関する政 策懇談会	○令和4年度税財政等に関する提案 ○新型コロナウイルス感染症対策について ○地方創生及び地方分権改革の推進等について
12. 17	自由民主党総務部 会関連・消防議員 連盟合同会議	○令和4年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12. 21	国と地方の協議の 場（第3回）	○令和4年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12. 24	地方六団体共同声 明	○令和4年度地方財政対策等についての共同声明

11. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
令和3年 4. 1	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、宮城県、大阪府及び兵庫県の区域に対して「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、連名でコメント「まん延防止等重点措置の適用について」を発表

年月日	件名等
4. 4	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」を取りまとめ
4. 6	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、河村自由民主党地方創生実行統合本部長、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代行及び坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」、「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充について要請活動を実施
4. 6	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、加藤内閣官房長官、下村自由民主党政務調査会会長、石井公明党幹事長及び高木同党感染症対策本部事務局長に対し、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ『第4波危機』をみんなで抑えよう宣言」について要請活動を実施
4. 9	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加を受け、連名でコメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表
4. 12	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「新型コロナ感染急拡大危機克服宣言」を取りまとめ
4. 16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加を受け、連名でコメント「まん延防止等重点措置を実施すべき区域の追加について」を発表
4. 19	新型コロナウイルス緊急対策本部本部長・副本部長会議は、「第4波の到来を受けた今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」及び「国民のみなさまへ ～ゴールデンウィークは移動を控えて、みんなで大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～」を取りまとめ
4. 20	阿部ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー（長野県知事）は、内閣官房主催「国・地方脱炭素実現会議（第2回）」に出席し、意見陳述

年月日	件名等
4. 23	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、「緊急事態宣言」が東京都、京都府、大阪府及び兵庫県に発出されたことを受けて、連名でコメント「緊急事態宣言発出を受けて」を公表
4. 24	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」及び「移動を控え、大切な『いのち』と『ふるさと』を守ろう～緊急事態宣言に伴う緊急メッセージ～」を取りまとめ
4. 26	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
4. 28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
4. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、予備費を充当して新たに地方創生臨時交付金の特別枠5千億円を創設することが閣議決定されたことを受け、連名でコメント「地方創生臨時交付金の『特別枠創設』について」を公表
4. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）は、会長メッセージ「三度目の緊急事態宣言発令を受けて」を公表
4. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（同本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
5. 7	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の期間延長・区域変更されたことを受け、連名でコメント「『緊急事態宣言』及び『まん延防止等重点措置』の期間延長・区域変更を受けて」を公表

年 月 日	件 名 等
5. 10	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更・期間延長を受けた緊急提言」及び「新型コロナ『変異株』に最大の警戒を！！」を取りまとめ
5. 12	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
5. 13	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（同本部長代行・副本部長、鳥取県知事）及び鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び小林同大臣補佐官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
5. 14	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域が追加されたことを受け、連名でコメント「緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域の追加について」を公表
5. 19	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、山本厚生労働副大臣及び三原同副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
5. 19	これからの高等学校教育のあり方研究会は、「『これからの高等学校教育のあり方研究会』報告書」を取りまとめ
5. 19	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十一次地方分権一括法）が成立したことを受け、共同声明「第十一次地方分権一括法の成立について」を公表
5. 21	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が変更されたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の変更について」を公表

年 月 日	件 名 等
5. 28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び同平井本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が延長されたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を公表
5. 29	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」及び「総力を挙げて『新型コロナ（変異株）』を抑えよう！！」を取りまとめ
6. 2	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）及び広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、赤羽国土交通大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
6. 2	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野内閣府特命担当大臣、藤井同副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
6. 4	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
6. 4	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「『活力ある地方を創る』ために」を公表
6. 7	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
6. 9	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、「第15回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」に出席し、坂本地方創生担当大臣と意見交換を実施

年 月 日	件 名 等
6. 11	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、坂本地方創生担当大臣に対し、「コロナに打ち克ち希望と活力ある地方の実現に向けた提言」及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分について要請活動を実施
6. 14	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施するとともに、「災害時の死者・行方不明者の氏名等に係るガイドライン」の策定について説明
6. 15	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、上川法務大臣及び鰐淵文部科学大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施（WEB開催）
6. 16	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、熊田総務副大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施（WEB開催）
6. 17	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、元榮財務大臣政務官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動を実施（WEB開催）
6. 17	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、加藤内閣官房長官、坂本内閣府特命担当大臣及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「チルドレン・ファースト社会を構築するための緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施（WEB開催）
6. 17	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において緊急事態宣言の解除等が決定されたことを受け、連名でコメント「9都道府県の『緊急事態宣言』解除等を受けて」を発表

年月日	件名等
6. 18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」が決定されたことを受け、連名でコメント「『経済再生運営と改革の基本方針2021』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』について」を発表
6. 19	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「9都道府県の緊急事態宣言解除を受けた緊急提言」及び「みんなで第5波を回避しよう！！」を取りまとめ
6. 21	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
6. 22	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
6. 24	丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、萩野原子力規制庁長官及び梶山経済産業大臣に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
6. 25	新型コロナウイルス緊急対策本部は、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長、大村総務省地域力創造審議官、加藤内閣官房長官秘書官、武田総務大臣秘書官、田村厚生労働大臣秘書官、河野国務大臣秘書官及び西村内閣府特命担当大臣秘書官に対し、「今後のワクチン供給に係る緊急申し入れについて」を提出
6. 28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
7. 1	平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、田村厚生労働大臣との意見交換会において、「新型コロナを踏まえた持続可能な医療の確立に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施

年 月 日	件 名 等
7. 1	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
7. 2	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「みんなで第5波を回避しよう！！」を発表
7. 2	丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、堀内内閣府副大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
7. 5	阿部環境・エネルギー常任委員会委員長（ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー、長野県知事）は、小泉環境大臣に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 6	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、坂本地方創生担当大臣、河村自由民主党地方創生実行統合本部本部長及び山口同党地方創生実行統合本部本部長代行に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の早期追加配分等について要請活動を実施
7. 6	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、梶山経済産業大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係）」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 7	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、熊野農林水産大臣政務官及び大隈厚生労働大臣政務官に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係・労働関係）」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 8	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において東京都への「緊急事態宣言」の発出、沖縄県への「緊急事態宣言」の延長、埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府への「まん延防止等重点措置」の延長が決定されたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言の発出等を受けて」を発表

年 月 日	件 名 等
7. 8	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、大隈厚生労働大臣政務官に対し、「男女共同参画の推進に関する提言」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 11	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言」及び「『ご自身』と『家族』、『ふるさと』を守る夏に！！」を取りまとめ
7. 12	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は二階自由民主党幹事長に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊及び観光立国の実現 提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施
7. 13	浜田文教・スポーツ常任委員会委員長（香川県知事）は、萩生田文部科学大臣に対し、「夜間中学の設置促進に関する提言」、「これからの高等学校教育のあり方に関する提言」及び「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 13	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームは、国土交通省総合政策局長、農林水産省林野庁林政部長及び農林水産省林野庁森林整備部長に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施
7. 31	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）及び鈴木同副本部長（三重県知事）は、平井デジタル改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
7. 14	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、丸川内閣府特命担当大臣（男女共同参画）と男女共同参画の推進に関し意見交換を実施（WEB開催）
7. 15	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
7. 15	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）

年 月 日	件 名 等
7. 16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長及び丸川内閣府特命担当大臣・東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当に対し、「濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて（緊急申し入れ）」を提出
7. 19	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
7. 20	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施
7. 21	東日本大震災復興協力本部は、開出復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和4年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施
7. 29	危機管理・防災特別委員会は、長谷川気象庁長官に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施
7. 29	C S F対策プロジェクトチームは、小川農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施
7. 30	環境・エネルギー常任委員会は、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」及び「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施
7. 30	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、濱田高知県知事、宮城県副知事、徳島県副知事、鳥取県及び島根県は、細田衆議院憲法審査会会長、大島衆議院議長、世耕参議院改革協議会座長及び衛藤自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施

年 月 日	件 名 等
7. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による全国的な感染再拡大を踏まえ、「緊急事態宣言」が首都圏3県と大阪府を加え、8月31日まで延長されるとともに、5道府県への「まん延防止等重点措置」の適用を受け、連名でコメント「全国的な感染再拡大を踏まえた緊急事態宣言区域の拡大・延長等を受けて」を発表
7. 30	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームは、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施
8. 1	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、山口公明党代表に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
8. 1	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言」及び「感染防止を徹底しみんなで過去最大の危機を乗り越えよう！」を取りまとめ
8. 2	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、赤羽国土交通大臣に対し、菅内閣総理大臣宛ての「都道府県境を越える移動の抑制に係る意見」を提出
8. 3	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣と新型コロナウイルス感染症の医療提供体制に関し、意見交換を実施（WEB開催）
8. 4	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、赤羽国土交通大臣に対し、「地域観光事業支援の弾力的な運用」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 4	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）が、渡辺国土交通副大臣及び堀内環境副大臣に対し、「令和3年7月の大雨により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施

年 月 日	件 名 等
8. 5	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、坂本地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 5	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による感染再拡大を踏まえ「まん延防止等重点措置」が5道府県から13道府県へ拡大されたことを受け、連名でコメント「過去最大の感染拡大を踏まえたまん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表
8. 6	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、甘利自由民主党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施 また、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、石井公明党幹事長、麻生財務大臣、柴山自由民主党幹事長代理、佐藤同党総務会会長及び加藤内閣官房長官に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施
8. 6	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
8. 6	地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）は、厚生労働省に対し、「感染急拡大に伴う入院・療養の運用変更についての配慮要請」を提出
8. 10	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長、鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
8. 10	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
8. 10	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、野上農林水産大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 13	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、連名で声明「感染爆発と医療逼迫の打破に向けた緊急声明」を発表
8. 17	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による全国的な感染拡大を踏まえ、新たに7府県を「緊急事態宣言」の対象に加え、10県に「まん延防止等重点措置」が適用され、9月12日までの対策を講じることとされたことを受け、連名でコメント「全国の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表
8. 18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付が決定されたことを受け、連名でコメント「地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて」を発表
8. 20	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「全国的な爆発的感染拡大を突破するための緊急提言」及び「『爆発的感染拡大』を抑えて、みんなで危機を乗り越えよう！」を取りまとめ
8. 24	国産木材活用プロジェクトチームは、藤原文部科学省事務次官、多田経済産業省事務次官及び山田国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
8. 25	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行（副本部長、鳥取県知事）は、政府対策本部において変異株による未曾有の爆発的感染拡大を踏まえ、新たに8道県を「緊急事態宣言」の対象に加えるとともに、4県に「まん延防止等重点措置」を適用することとされ、9月12日までの対策を講じることとされたことを受け、連名でコメント「全国的な未曾有の爆発的感染拡大を踏まえた緊急事態宣言の適用拡大等を受けて」を発表

年月日	件名等
8. 25	地方六団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）を代表して飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、自由民主党で開催された「総務部会関係合同会議」に出席し、令和4年度予算等に関して要望を実施（WEB開催）
8. 27	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）及び平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
8. 27	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同ワクチン接種特別対策チームリーダー（本部長代行・副本部長 鳥取県知事）、鈴木同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）及び村岡同ワクチン接種特別対策チーム副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
8. 27	村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）、徳島県副知事、鳥取県、島根県及び高知県は、公明党、山東参議院議長、那谷屋参議院憲法審査会会長代理、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
8. 31	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、徳島県知事）、平井同本部長代行・副本部長（鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
9. 1	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、我が国のデジタル社会形成の司令塔となるデジタル庁が創設されたことを受け、連名でコメント「デジタル庁の創設を受けて」を発表
9. 7	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、棚橋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「令和3年8月の大雨等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について要請活動を実施

年月日	件名等
9. 9	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において19都道府県で緊急事態宣言が延長、2県はまん延防止等重点措置に移行することとされるとともに、まん延防止等重点措置対象地域のうち6県は延長、6県は解除されることとされた上で、9月30日まで対策を講じることとされたことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長について」を公表
9. 11	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長を受けた緊急提言」及び「第5波収束に向け、感染防止を徹底して、みんなでコロナを克服していきましょう！」を取りまとめ
9. 14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチン接種特別対策チームリーダー（高知県知事）は、河野内閣府特命担当大臣、藤井同副大臣、小林同大臣補佐官及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
9. 16	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表 また、平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、立谷全国市長会長及び荒木全国町村会長と連名で、抗議文「抗議文」を公表
9. 17	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、災害時における安否不明者の氏名等公表に係る棚橋内閣府特命担当大臣（防災）の発言を受けて、連名でコメント「災害時における安否不明者の氏名等公表に係るコメント」を公表
9. 21	農林商工常任委員会は、令和4年度予算概算要求に盛り込まれた「新規就農者育成総合対策」の地方負担に関し、枝元農林水産事務次官に対し、「新規就農者育成総合対策について」について緊急申し入れを実施
9. 21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
9. 22	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、岸田衆議院議員、河野衆議院議員、野田衆議院議員及び高市衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施

年月日	件名等
9. 28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において9月30日をもって19都道府県の緊急事態宣言と8県でのまん延防止等重点措置が解除されることが決定したことを受け、連名でコメント「緊急事態宣言解除等を受けて」を発表
9. 28	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、記者会見を行い、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への各候補者からの回答についてコメント（WEB開催）
9. 29	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、自由民主党総裁選挙における岸田自由民主党総裁選出を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田自由民主党総裁選出を受けて）」を発表
10. 2	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」及び「再度の感染拡大を防ぐため、引き続き、感染対策を徹底しましょう！」を取りまとめ
10. 4	平井会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、岸田内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（岸田内閣の発足を受けて）」を発表
10. 5	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）、杉本同幹事長（福井県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）及び齋藤同幹事長（兵庫県知事）は、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜范同会常任理事及び松本同会常任理事と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
10. 7	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、斉藤国土交通大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナにおける観光・交通事業の復活及び災害に屈しない強靱な国土づくりに向けた緊急要望」について要請活動を実施 なお、要請活動には、菊間日本旅行業協会会長、高橋日本旅行業協会副会長及び近藤全国旅行業協会副会長も出席
10. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、総理官邸において、岸田内閣総理大臣を表敬訪問
10. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、立憲民主党、日本維新の会、公明党及び自由民主党に対し、「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施

年月日	件名等
10. 8	国民運動本部は、国民民主党、日本共産党、NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で、れいわ新選組及び社会民主党に対し、「新たな日本の創生に向けた提言」について要請活動を実施
10. 13	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」に出席し、意見交換を実施。（WEB開催） また、会議終了後のブリーフィングに杉本新型コロナウイルス緊急対策本部幹事長（福井県知事）が出席（WEB開催）
10. 15	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行（副本部長、福島県知事）は、政府対策本部において「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」の骨格が示されたことを受け、連名でコメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を公表
10. 18	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、記者会見を行い、「新たな日本の創生に向けた提言」への各政党からの回答についてコメント（WEB開催）
10. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
10. 21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（社会保障常任委員会委員長、福島県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（環境・エネルギー常任委員会委員長、長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、三村日本商工会議所会頭、尾崎同会議所副会頭、鎌田同会議所副会頭、池田同会議所副会頭らと新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
10. 21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、山本同副大臣、島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
10. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、熊野農林水産大臣政務官に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施

年月日	件名等
10. 27	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチン接種特別対策チームリーダー（高知県知事）は、山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
10. 27	浜田文教・スポーツ常任委員会委員長（香川県知事）は、末松文部科学大臣に対し、「地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言」及び「GIGAスクール構想の着実な実施に向けた提言」について要請活動を実施（WEB開催）
10. 29	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、内閣府の「盛土による災害の防止に関する検討会」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応
11. 4	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（石川県知事）は、福田自由民主党総務会会長、野田地方創生担当大臣、石井公明党幹事長、竹内公明党政務調査会会長、橘自由民主党総務部会会長、鈴木財務大臣、高市自由民主党政務調査会会長及び磯崎内閣官房副長官に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について要請活動を実施
11. 9	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、山田国土交通事務次官、吉岡国土交通省技監、二之湯国土強靱化担当大臣、和田観光庁長官、梶山自由民主党幹事長代行及び古屋同党政務調査会長代行に対し、「災害に屈しない強靱な国土づくりと地方創生回廊の実現及び地域経済を支える観光の本格的な復興 提言」について要請活動を実施
11. 9	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、山口自由民主党地方創生実行統合本部長代理及び橘同党総務部会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 9	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）、内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチン接種特別対策チームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣、田畑総務副大臣、山本厚生労働副大臣及び島村厚生労働大臣政務官兼内閣府大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換を実施（WEB開催）
11. 10	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、金子総務大臣及び宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額及び「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施

年 月 日	件 名 等
11. 10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、第2次岸田内閣の発足を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（第2次岸田内閣の発足を受けて）」を公表
11. 12	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」が決定されたことを受け、連名でコメント「政府の新型コロナウイルス対策の全体像を受けて」を公表
11. 18	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、高村財務大臣政務官、加藤自由民主党税制調査会小委員長、小倉同党税制調査会幹事、甘利同党税制調査会顧問、石田同党税制調査会小委員長代理及び西田公明党税制調査会会長に対し、「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 19	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部委員長（石川県知事）及び河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、連名でコメント「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』の決定を受けて」を公表
11. 19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長、鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、政府が基本的対処方針の見直しをされたことを受け、連名でコメント「基本的対処方針の見直しを受けて」を公表
11. 19	広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、「新たな経済対策」が閣議決定されたことを受け、コメント「『新たな経済対策』の決定を受けて」を公表
11. 21	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「第6波への備えと日常生活の回復に向けた緊急提言」及び「第6波への備えと日常生活の回復に向けて」を取りまとめ
11. 25	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、野田内閣府特命担当大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施
11. 26	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、北側公明党副代表、森山自由民主党税制調査会副会長、田所同党総務部会会長、塩谷同党税制調査会副会長、額賀同党税制長会顧問及びうへの同党税制調査会幹事に対し、「令和4年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施

年月日	件名等
11. 26	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、谷本コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部本部長（石川県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の補正予算案が閣議決定されたことを受け、コメント「国の補正予算案の決定を受けて」を発表
11. 30	地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）として、「『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』に係る子育て世帯への臨時特別給付（仮称）について」を取りまとめ
11. 30	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣及び田畑総務副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
12. 1	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、牧島デジタル大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 2	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、中西総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 2	長崎コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部幹事長（山梨県知事）は、林自由民主党地方創生実行本部本部長及び若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣に対し、「コロナを乗り越える地方創生に向けた提言」及び「ポストコロナの未来を切り拓く地方創生の実現に向けた提言」について要請活動を実施
12. 2	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、杉本同幹事長（福井県知事）及び村井国民運動本部本部長（宮城県知事）は、中川日本医師会会長、今村同会副会長、釜薙同へ常任理事及び松本同へ常任理事と新型コロナウイルス感染症等について意見交換を実施（WEB開催）
12. 3	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
12. 3	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、佐藤厚生労働副大臣及び池田文部科学副大臣に対し、「子どもの健やかな育ちと学びのための提言」について要請活動を実施（WEB開催）

年月日	件名等
12. 6	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、内閣官房の「孤独・孤立対策に関する有識者会議地方団体ヒアリング」に出席し、構成委員からのヒアリングに対応
12. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
12. 7	阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）は、中川環境大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施
12. 7	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、細田経済産業副大臣及び金子農林水産大臣に対し、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けた提言」及び「原油価格高騰に関する緊急要請」について要請活動を実施 また、衛藤自由民主党政務調査会長代理に対し、「新規就農者育成総合対策に関する緊急要請」について要請活動を実施
12. 8	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣及び野田地方創生担当大臣と意見交換を実施
12. 10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）及び村岡地方法人課税諸課題プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、自由民主党・公明党が「令和4年度税制改正大綱」を決定したことを受け、コメント「『R4年度与党税制改正大綱』について（会長コメント）」及び「『R4年度与党税制改正大綱』について（税財政委員長・PTリーダーコメント）」を発表
12. 10	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、二之湯内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」及び「防災におけるDXの推進に向けた取組報告書」について要請活動を実施
12. 13	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、田畑総務副大臣に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」について要請活動を実施

年月日	件名等
12. 13	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、松野内閣官房長官、金子総務大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、山際新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣宛てに「空港検疫においてコロナ陽性者が確認された場合の自治体への情報提供について」を提出
12. 17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
12. 17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・副本部長（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣からワクチン接種間隔を「6か月」「7か月」とする対象者や前倒し時期などが示されるとともに、交互接種の有効性等についての国民への呼びかけが行われたほか、経口治療薬の具体的な供給見込みが示されたことを受けて、コメント「予防・検査・早期治療の包括強化策について」を公表
12. 17	地方六団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議員会、全国市議会議員会、全国町村議会議員会）を代表して平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、自由民主党で開催された「総務部会関連・消防議員連盟合同会議」に出席し、「令和4年度予算編成及び地方財政対策について」及び「新型コロナウイルス感染症対策について」について要望を実施（WEB開催）
12. 21	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、政府が「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」を閣議決定したことを受け、共同声明「「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて」を公表
12. 24	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、牧島デジタル大臣に対し、「防災におけるDXの推進に係る提言」について要請活動を実施
12. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和4年度予算案の決定を受け、コメント「国の令和4年度予算案の決定を受けて」を公表
12. 24	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議員会・全国市長会・全国市議会議員会・全国町村会・全国町村議会議員会）は、地方財政対策を踏まえた令和4年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明「令和4年度地方財政対策についての共同声明」を公表

年 月 日	件 名 等
12. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）は、会長メッセージ「年末年始の牛乳・乳製品の消費拡大について」を公表
12. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、新規就農者育成総合対策に係る国の令和4年度予算案が閣議決定されたことを受け、コメント「『新規就農者育成総合対策』について」を公表
12. 27	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「オミクロン株の感染拡大防止に向けた緊急提言」を取りまとめ
12. 27	本会は、メッセージ「オミクロン株の感染拡大防止に向けて」を公表
令和4年 1. 5	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
1. 6	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「全国的な感染再拡大の防止について」を取りまとめ
1. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、広島県、山口県、沖縄県に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の適用について」を公表
1. 11	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、岸田内閣総理大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
1. 11	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
1. 12	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「全国的な感染急拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ
1. 12	本会は、メッセージ「全国的な感染急拡大を受けて」を公表

年 月 日	件 名 等
1. 14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、国からワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮が示されたことを受け、コメント「ワクチン追加接種前倒しに向けた配分計画提示及び濃厚接触者の待機期間短縮について」を発表
1. 14	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
1. 17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、金子総務大臣及び田畑総務副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
1. 17	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、共同声明「北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する地方六団体会長抗議声明」を発表
1. 18	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
1. 19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、新たに要請のあった1都12県に対し「まん延防止等重点措置」を適用し、2月13日までの対策を講じることが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置区域の大幅拡大を受けて」を発表
1. 19	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
1. 20	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、中川日本医師会会長、今村同副会長、釜沼同常任理事及び松本同常任理事と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
1. 20	デジタル社会推進本部は、総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けたブロードバンドのユニバーサルサービス化に関する提言」を提出
1. 21	新型コロナウイルス緊急対策本部役員会議は、「オミクロン株の特性を踏まえた感染対策の確立について」を取りまとめ
1. 22	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び新田国民運動本部副本部長（富山県知事）は、公益社団法人日本青年会議所2022年度京都会議「ベビーファースト共同宣言式」に出席し、ベビーファースト共同宣言を行った（平井会長はWEB出席）
1. 25	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、新たに要請のあった18道府県に対し「まん延防止等重点措置」を適用し、2月20日まで対策を講じるとともに、1月末までを期限としていた3県の重点措置を延長することが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置区域の更なる追加を受けて」を発表
1. 26	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、新谷総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施（WEB開催）
1. 27	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による短距離弾道ミサイルと推定される飛しょう体発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
1. 28	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「爆発的感染拡大を抑え『暮らし』・『健康』を守るための緊急提言」を発表
1. 28	本会は、「みんなができる対策で『暮らしと健康』を守りましょう！」を発表
1. 28	デジタル社会推進本部は、自由民主党及び公明党に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施

年 月 日	件 名 等
1. 28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣から濃厚接触者待機期間の短縮について7日間とする方針を示されたことを受け、コメント「濃厚接触者の更なる待機期間短縮について」を発表
1. 30	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
2. 1	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）、濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、岸田内閣総理大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
2. 3	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
2. 4	地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）は、自由民主党及び公明党に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施
2. 7	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、齋藤国民運動本部幹事長（兵庫県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）及び吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、森全国商工会連合会会長、轡田同会副会長、志智同会副会長、篠原同会相談役、佐藤同会理事らと意見交換を実施（WEB開催）
2. 7	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
2. 9	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、森全国中小企業団体中央会会長及び佐藤同会専務理事と意見交換を実施（WEB開催）

年 月 日	件 名 等
2. 10	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、村井国民運動本部本部長（宮城県知事）、齋藤国民運動本部幹事長（兵庫県知事）、阿部脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（長野県知事）及び達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、十倉日本経済団体連合会会長古賀同会新議員会議長・地域経済活性化委員長、隈同会副会長、富田同会副会長らと意見交換を実施（WEB開催）
2. 10	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、2月13日を期限としていた1都12県のまん延防止等重点措置を3月6日まで延長するとともに、高知県に重点措置を適用し、同日まで対策を講じることが決定され、1,000床に及ぶ病床増設等を行うこととされたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長・区域追加を受けて」を発表
2. 15	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「全国的な感染拡大の早期抑制に向けた緊急提言」を取りまとめ
2. 15	本会は、メッセージ「家庭・職場・学校等での感染対策を強化しましょう！」を発表
2. 17	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、金子総務大臣、田畑同副大臣及び鳩山同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
2. 18	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、17道府県のまん延防止等重点措置を3月6日まで延長するとともに、5県の重点措置を解除することが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の期間延長等を受けて」を発表
2. 21	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
2. 22	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）

年月日	件名等
2. 25	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、ロシアのウクライナ侵攻を受け、声明「ロシアのウクライナ侵攻について（六団体声明）」を公表
2. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、ロシアのウクライナ侵攻受け、声明「ロシアのウクライナ侵攻について（会長声明）」を公表
2. 27	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
2. 28	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣、島村同大臣政務官及び深澤同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
3. 4	平井全国知事会会長（鳥取県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、政府が「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第十二次地方分権一括法案）を閣議決定したことを受け、共同声明「第十二次地方分権一括法案の閣議決定について」を公表
3. 4	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、政府対策本部において、18都道府県のまん延防止等重点措置を3月21日まで延長するとともに、13県の重点措置を解除することが決定されたことを受け、コメント「まん延防止等重点措置の更なる期間延長等を受けて」を公表
3. 4	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「全国的な感染拡大の長期化を受けた緊急提言」を取りまとめ
3. 4	本会は、メッセージ「年度末に向けて、改めて基本的な感染対策を！」を公表
3. 5	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表

年月日	件名等
3. 11	全国知事会農林商工常任委員会の下に設置した「ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会」は、報告書「『ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会』報告書」を公表
3. 14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、山際国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
3. 14	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、黒岩同副本部長（神奈川県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び杉本同幹事長（福井県知事）は、後藤厚生労働大臣、古賀同副大臣、佐藤同副大臣及び島村同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
3. 15	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、堀内国務大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施（WEB開催）
3. 16	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）及び内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）は、岸田内閣総理大臣から、今後の新型コロナ対策の基本的考え方が提示されたことを受け、コメント「今後の新型コロナ対策の基本的考え方の提示を受けて」を公表
3. 23	新型コロナウイルス緊急対策本部は、緊急提言「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」を取りまとめ
3. 23	本会は、メッセージ「感染再拡大防止に向けて基本的な感染対策の徹底をお願いします！」を公表
3. 24	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する地方六団体抗議声明」を公表
3. 24	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、北朝鮮の弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、共同声明「北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する地方六団体会長抗議声明」を公表。

年 月 日	件 名 等
3. 25	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び西脇総務常任委員長（京都府知事）は、ウクライナ情勢を踏まえ、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」を発表
3. 25	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、島村厚生労働大臣政務官に対し、「妊娠・出産の願いに寄り添う不妊治療支援のための提言」について要請活動を実施（WEB開催）
3. 28	総務常任委員会は、法務省に対し、「ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言」について要請活動を実施
3. 30	平井全国知事会会長（鳥取県知事）及び丸山原子力発電対策特別委員会委員長（島根県知事）は、磯崎内閣官房副長官に対し、「原子力発電所に対する武力攻撃に関する緊急要請」について要請活動を実施
3. 31	平井全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・鳥取県知事）、内堀同本部長代行・同副本部長（福島県知事）及び濱田同ワクチンチームリーダー（高知県知事）は、緊急提言「12歳以上17歳以下の者への新型コロナワクチン3回目接種に向けたファイザー社製ワクチンの確保に関する緊急提言」を発表